

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フレンドリー
コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 重里育孝
(氏名) 吉村哲行
TEL 072-874-2747
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 14,470 | △10.3 | △273 | — | △260 | — | △1,095 | — |
| 20年3月期 | 16,130 | △1.6 | △165 | — | △148 | — | △204 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △74.90 | — | △14.7 | △2.5 | △1.9 |
| 20年3月期 | △13.98 | — | △2.5 | △1.3 | △1.0 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 10,513 | 6,908 | 65.7 | 472.38 |
| 20年3月期 | 11,534 | 8,037 | 69.7 | 549.49 |

(参考) 自己資本 21年3月期 6,908百万円 20年3月期 8,037百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 57 | △47 | 51 | 2,882 |
| 20年3月期 | 339 | △456 | 80 | 2,820 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | — | — | | — | |

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 7,200 | △7.8 | 190 | 348.7 | 190 | 293.2 | 140 | — | 9.57 |
| 通期 | 13,700 | △5.3 | 140 | — | 140 | — | 50 | — | 3.42 |

(注) 当社の配当基準日は第2四半期末日および期末日ですが、平成22年3月期の期末配当予想は現時点で未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,645,584株 20年3月期 14,645,584株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 20,985株 20年3月期 19,185株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成22年3月期の期末配当予想は現時点で未定であり、今後の業績・分配可能額等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(全般的状況)

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に大きく影響を及ぼし、株価の大幅下落や急激な円高と相俟って、景気は急速に後退いたしました。当外食業界におきましては、上半期はガソリン価格の高騰や食材価格上昇の影響を受け、下半期は雇用・所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識が高まり、外食支出の抑制傾向が顕著となっております。外食企業間の競争のみならず、中食業界との競合激化・内食回帰の高まりとともに経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、当期の出店・業態転換のペースをスローダウンさせ、①各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、②商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保、③恒常化した販売促進(割引)費の適正化、④顧客満足度向上への取り組みとともに従業員満足度の向上、⑤不採算店の閉鎖、等の施策に全力で取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当期中に「団欒れすとらん ボンズ」4店舗および「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」1店舗を「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」に、「ギンガムキッチン」1店舗を「ファミリーレストラン フレンドリー」に転換いたしました。また、不振店を5店舗(「団欒れすとらん ボンズ」4店舗、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗)閉店いたしましたので、当期末の総店舗数は前期末比5店舗減少し、124店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」(財団法人 食品産業センター)を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績につきましては、これら種々の施策を実施いたしました。昨秋以降の急激な客足の鈍化に対応しきれず、営業損失の計上を余儀なくされました。なお、次期の黒字転換に備えて、省エネ工事(LED電球の導入)、店舗修繕工事、業態転換(1店舗追加)工事を前倒しで実施し、費用130百万円を積増し計上いたしました。また、資産内容の健全化の観点から、第4四半期において大幅に減損処理を追加した結果、減損損失の累計600百万円、閉店や業態転換による固定資産除却損53百万円、貸倒引当金繰入69百万円等を特別損失に計上し、繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額として57百万円計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は 14,470百万円(前期比 $\Delta 1,659$ 百万円・ $\Delta 10.3\%$)、営業利益は $\Delta 273$ 百万円(同 $\Delta 108$ 百万円・—)、経常利益は $\Delta 260$ 百万円(同 $\Delta 112$ 百万円・—)、当期純利益は $\Delta 1,095$ 百万円(同 $\Delta 890$ 百万円・—)となりました。

(部門別の状況)

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのバイキング料理やお値打ち価格(990円)でのステーキ・メニューは好評を博しております。また、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”を提案してきましたが、お子様向けには“ぱくぱくキ

キャンペーン”として推進しております。当部門の店舗数は、不振店を1店舗閉店し、「ギンガムキッチン」1店舗を「フレンドリー」に転換しましたので前期末比変わらず47店舗となりました。この結果、部門売上高は 5,201百万円（前期比 △428百万円・△7.6%）となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。素材の良さと一本仕入れの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっております。当期は業態転換のペースをスローダウンさせましたが、ランチ営業店を拡大し、売上の増強を図っております。当部門の店舗数は前期末比5店舗増加(内 業態転換5店舗)し、38店舗となりました。この結果、部門売上高は 4,642百万円（前期比 155百万円・3.5%増）となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節毎のメニューはお客様からご支持をいただいております。良質な物件不足で新規出店が叶わなかったため、当部門の店舗数は前期末比変わらず、18店舗となりました。この結果、部門売上高は 2,231百万円（前期比△ 164百万円・△6.9%）となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団欒をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒（だんらん）のひととき”を楽しんでいただきました。ボリュームたっぷりの熱烈てっぱん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋はご好評をいただいております。当部門の店舗数は前期末比8店舗減少(内 業態転換4店舗)し、19店舗となりました。この結果、部門売上高は 2,088百万円（前期比 △1,114百万円・△34.8%）となりました。

「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」

かぐや姫の里 安芸の小京都“竹原”をテーマにした本格的な和食のお店です。2店舗で実験してきましたが、1店舗は「源пей」に転換いたしました。

部門売上高は 171百万円（前期比 △41百万円・△19.5%増）となりました。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」

健康応援バイキング・レストランです。サラダ・スープ・ドリンク・デザートなど毎日60種類以上の彩り豊かなメニューを週変わり・月替りでご用意しております。新たにローストビーフや天ぷら、にぎり寿司も提供し、1店舗で実験を継続しております。部門売上高は 111百万円（前期比 △25百万円・△18.6%）となりました。

「ギンガムキッチン」

当業態は7月に撤退いたしました。部門売上高は 24百万円（前期比 △40百万円）となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、景気後退の長期化が懸念され、価格競争の激化とともに、個人消費の動向は一段と厳しさを増すものと予想しております。

次期は、全役職員が一丸となって、「(4) 対処すべき課題 ①」に取り組み、不転換の決意をもって黒字転換に挑む所存です。また、次期は新規出店を再開し、「土筆んぼう」の新店2店舗、「ボンズ」から「源пей」への転換を2~3店舗程度見込んでおります。

設備投資につきましては、新規出店と業態転換・既存店舗の改装を中心に4億円程度を計画しております。

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 特別損益 | 当期純利益 |
|--------|--------|------|------|------|--------|
| 22年3月期 | 13,700 | 140 | 140 | △50 | 50 |
| 21年3月期 | 14,470 | △273 | △260 | △740 | △1,095 |
| 増減 | △770 | 413 | 400 | 690 | 1,145 |

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位:百万円)

| | 前期 | 当期 | 増減 |
|----------|---------|---------|---------|
| 資産 | 11,534 | 10,513 | △1,021 |
| 負債 | 3,497 | 3,605 | 107 |
| 純資産 | 8,037 | 6,908 | △1,128 |
| 自己資本比率 | 69.7% | 65.7% | △4.0P |
| 1株当たり純資産 | 549.49円 | 472.38円 | △77.11円 |

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

| | 前期 | 当期 | 増減 |
|------------------|-------|-------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 339 | 57 | △282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △456 | △47 | 409 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 80 | 51 | △29 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △36 | 61 | 98 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,857 | 2,820 | △36 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,820 | 2,882 | 61 |

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比1,021百万円減少して10,513百万円となりました。主な要因は、減損損失処理・減価償却等による建物・器具備品等有形固定資産の減少638百万円、繰延税金資産の取崩し57百万円、貸倒引当金の繰入69百万円、投資有価証券の評価減55百万円等であります。

負債は、前期末比107百万円増加して3,605百万円となりました。主な要因は、未払金の増加103百万円等によるものです。

純資産は、前期末比1,128百万円減少して6,908百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1,095百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比4ポイント低下して65.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比61百万円増加して2,882百万円となりました。その要因は、営業活動により57百万円、財務活動により51百万円増加しましたが、投資活動により120百万円使用されたことであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比282百万円減少して57百万円となりまし

た。主な要因は、減価償却費344百万円、減損損失600百万円、未払金の増加103百万円、税引前当期純損失1,000百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比409百万円減少して47百万円となりました。主な要因は、店舗設備など有形固定資産の取得による支出197百万円、差入保証金の回収による収入154百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比29百万円減少して51百万円となりました。主な要因は、長期借入による調達500百万円、借入金の返済440百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 自己資本／総資産 | 73.7% | 70.0% | 69.7% | 65.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額／総資産 | 62.3% | 63.0% | 55.4% | 43.5% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債／営業キャッシュ・フロー | 2.2年 | 4.3年 | 6.0年 | 37.6年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー／利払い | 37.8倍 | 23.7倍 | 14.2倍 | 2.1倍 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期も引続き事業構造の改革を推進し、相応の成果を得ましたが、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」でご報告の通り様々な要因が重なって、営業損失の計上を余儀なくされるに至りました。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、次期の黒字回復を実現すべく全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、一定の業績の回復を見込むものの、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、中間配当は無配予想、期末配当は現時点で未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を

要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成21年3月末において近畿圏に100%（内 大阪府下69%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

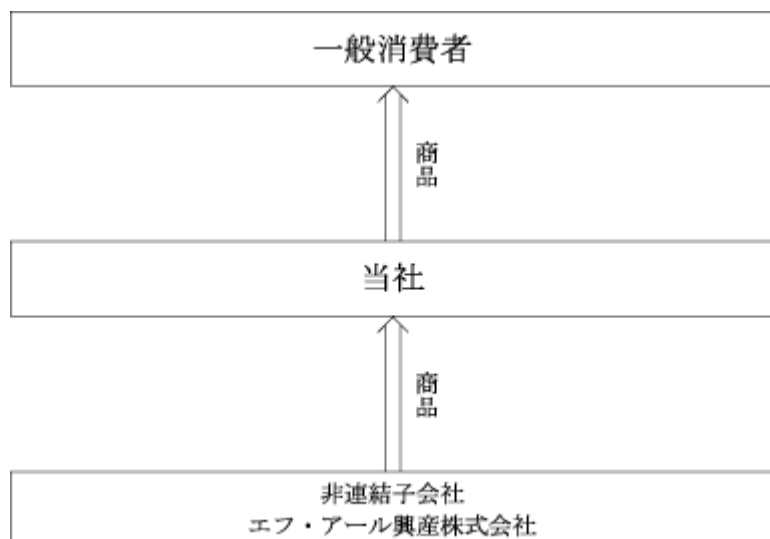
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」・「団欒れすとらん ボンズ」・「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」・「ダイニングビュッフェ い〜とみ〜と」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の6業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

こうした企業理念の精神を全役職員が共有し、その実現に向かって邁進することにより継続的に企業価値を高めていきます。また、高い倫理観を重視する企業風土を築くと共に、お店に来ていただくお客様は言うに及ばず、株主・取引先・従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まずは、経営環境の急激な悪化とお客様のニーズの変化に対して、迅速・的確に対応し、既存業態の再構築と成長業態への積極的投資により、早期の業績回復と復配に目途を立てることとあります。

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成しスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて、常に「次なる新業態の開発」に取り組み、事業構造の改革と業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益力回復を最優先とした取り組み

従来、経営資源を好調な新業態に集中配分することと、不採算店ならびに一定以上の業績の確保が難しいと見込まれる業態・店舗からの撤退を柱とする事業構造の改革に取り組み、相応の成果を挙げてまいりました。しかしながら、52期～54期にかけての新業態の出店・転換のスピードに店舗のマネジメントが追いつかず、オペレーションの乱れがお客様のご不満を買う要因となりましたので、当期は出店・転換のペースをスローダウンさせ、店舗オペレーションの立て直しを図ってまいりました。次期は、現下の厳しい経営環境を踏まえ、前期の施策を更に押し進めるとともに、目に見える形での利益の確保、すなわち、①各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、②本部管理業務の効率化による人員の削減、③店舗賃借料・営業雑品・水光熱費を始めとするあらゆる経費削減にプロジェクトを組成、④食材や商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保等、ムダの排除とロスのコントロールに徹底して取り組みます。

② 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。特に、消費者の低価格指向に合わせたメニュー開発にも優先的に取り組みます。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

③ 接客サービスの向上

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に、気持ちよくお帰りいただくことが基本であり、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切であります。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。また、お客様満足度だけでなく、従業員満足度の向上にも取り組んでまいります。

④ 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

⑤ 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

⑥ 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,820,944 | 2,882,443 |
| 売掛金 | 66,067 | 74,315 |
| 商品 | 8,648 | — |
| 製品 | 15,626 | — |
| 商品及び製品 | — | 20,571 |
| 原材料 | 101,201 | — |
| 貯蔵品 | 1,139 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 89,612 |
| 前払費用 | 87,155 | 90,530 |
| 繰延税金資産 | 57,344 | — |
| 未収入金 | 23,691 | 13,093 |
| その他 | 1,783 | 123 |
| 貸倒引当金 | △170 | △90 |
| 流動資産合計 | 3,183,431 | 3,170,601 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 7,499,465 | ※1 7,012,338 |
| 減価償却累計額 | 4,943,600 | 4,985,177 |
| 建物(純額) | 2,555,865 | 2,027,160 |
| 構築物 | 887,977 | 812,183 |
| 減価償却累計額 | 789,318 | 744,692 |
| 構築物(純額) | 98,659 | 67,490 |
| 機械及び装置 | 672,696 | 644,423 |
| 減価償却累計額 | 626,504 | 608,192 |
| 機械及び装置(純額) | 46,191 | 36,230 |
| 車両運搬具 | 7,160 | 7,160 |
| 減価償却累計額 | 6,873 | 6,945 |
| 車両運搬具(純額) | 286 | 214 |
| 工具、器具及び備品 | 2,591,545 | 2,403,595 |
| 減価償却累計額 | 2,275,640 | 2,221,872 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 315,904 | 181,723 |
| 土地 | ※1, ※2 2,314,619 | ※1, ※2 2,314,619 |
| リース資産 | — | 73,298 |
| 減価償却累計額 | — | 8,000 |
| リース資産(純額) | — | 65,297 |
| 有形固定資産合計 | ※3 5,331,527 | ※3 4,692,737 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 45,764 | 34,402 |
| ソフトウェア | 3,314 | 1,495 |
| 電話加入権 | 10,629 | 10,629 |
| 水道施設利用権 | 100 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 59,809 | 46,546 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 170,645 | 115,623 |
| 関係会社株式 | 50,000 | 50,000 |
| 長期貸付金 | 15,082 | 13,426 |
| 長期未収入金 | 65,400 | — |
| 破産更生債権等 | — | 69,000 |
| 長期前払費用 | 69,808 | 59,103 |
| 差入保証金 | 2,447,723 | 2,227,765 |
| 役員に対する保険積立金 | 134,345 | 134,496 |
| その他 | 7,200 | 3,500 |
| 貸倒引当金 | — | △69,000 |
| 投資その他の資産合計 | 2,960,205 | 2,603,915 |
| 固定資産合計 | 8,351,542 | 7,343,200 |
| 資産合計 | 11,534,973 | 10,513,801 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 419,769 | 337,245 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 440,000 | ※1 510,000 |
| リース債務 | — | 14,647 |
| 未払金 | 486,526 | 581,670 |
| 未払法人税等 | 60,697 | 59,443 |
| 未払消費税等 | 35,325 | 24,466 |
| 預り金 | 21,221 | 25,420 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 9,780 | 5,100 |
| その他 | 6,238 | 8,823 |
| 流動負債合計 | 1,479,557 | 1,566,817 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※1 600,000 | ※1 600,000 |
| 長期借入金 | ※1 990,000 | ※1 980,000 |
| リース債務 | — | 54,909 |
| 長期未払金 | 94,425 | 102,665 |
| 繰延税金負債 | 37,170 | 14,801 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 210,927 | ※2 210,927 |
| 長期預り金 | 85,800 | 62,800 |
| その他 | — | 12,563 |
| 固定負債合計 | 2,018,323 | 2,038,667 |
| 負債合計 | 3,497,880 | 3,605,485 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,975,062 | 3,975,062 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,058,146 | 3,058,146 |
| 資本剰余金合計 | 3,058,146 | 3,058,146 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 228,350 | 228,350 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,640,000 | 1,140,000 |
| 繰越利益剰余金 | 10,929 | △584,580 |
| 利益剰余金合計 | 1,879,279 | 783,769 |
| 自己株式 | △9,921 | △10,596 |
| 株主資本合計 | 8,902,566 | 7,806,381 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,490 | 32,898 |
| 土地再評価差額金 | ※2 △930,964 | ※2 △930,964 |
| 評価・換算差額等合計 | △865,474 | △898,066 |
| 純資産合計 | 8,037,092 | 6,908,315 |
| 負債純資産合計 | 11,534,973 | 10,513,801 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 16,086,803 | 14,438,371 |
| 商品売上高 | 43,291 | 32,507 |
| 売上高合計 | 16,130,094 | 14,470,879 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 24,252 | 24,274 |
| 当期製品製造原価 | 5,189,914 | 4,623,333 |
| 当期商品仕入高 | 32,010 | 19,917 |
| 合計 | 5,246,177 | 4,667,525 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 24,274 | 20,571 |
| 売上原価合計 | 5,221,902 | 4,646,954 |
| 売上総利益合計 | 10,908,191 | 9,823,925 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 465,707 | 391,678 |
| 役員報酬 | 102,285 | 94,911 |
| 給料手当及び福利費 | 1,426,506 | 1,318,044 |
| 雑給 | 3,218,035 | 2,810,751 |
| 賞与 | 422,902 | 400,204 |
| 退職給付費用 | 41,997 | 39,371 |
| 法定福利費 | 321,010 | 308,998 |
| 福利厚生費 | 111,571 | 103,473 |
| 消耗品費 | 368,116 | 269,226 |
| 賃借料 | 2,243,232 | 2,181,086 |
| 修繕維持費 | 262,054 | 329,190 |
| 水道光熱費 | 962,821 | 924,614 |
| 租税公課 | 109,946 | 98,830 |
| 減価償却費 | 416,220 | 303,819 |
| 衛生費 | 88,922 | 108,343 |
| その他 | 512,006 | 414,947 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,073,338 | 10,097,494 |
| 営業損失(△) | △165,146 | △273,569 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,874 | 7,657 |
| 受取配当金 | 5,863 | 5,956 |
| 受取家賃 | 124,831 | 113,369 |
| 設備賃貸料 | 43,557 | 39,147 |
| 受取手数料 | 5,510 | 4,611 |
| 雑収入 | 10,371 | 19,051 |
| 営業外収益合計 | 199,007 | 189,793 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,275 | 22,226 |
| 社債利息 | 5,670 | 5,670 |
| 賃貸費用 | 108,695 | 97,705 |
| 設備賃貸費用 | 41,724 | 39,316 |
| 雑損失 | 7,858 | 11,843 |
| 営業外費用合計 | 182,223 | 176,761 |
| 経常損失(△) | △148,362 | △260,537 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 100,555 | 1,238 |
| 移転補償金 | 52,016 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 110 | 80 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 49,356 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 48,781 | — |
| 賃貸契約違約金収入 | — | 10,000 |
| その他 | — | 97 |
| 特別利益合計 | 250,820 | 11,416 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※2 205,921 | ※2 600,270 |
| 固定資産除却損 | ※1 22,179 | ※1 53,948 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | — | 5,100 |
| 賃貸借契約解約損 | 3,436 | 5,794 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 69,000 |
| その他 | 20,664 | 17,552 |
| 特別損失合計 | 252,202 | 751,666 |
| 税引前当期純損失(△) | △149,744 | △1,000,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,257 | 37,377 |
| 法人税等調整額 | 18,561 | 57,344 |
| 法人税等合計 | 54,818 | 94,722 |
| 当期純損失(△) | △204,563 | △1,095,509 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|------------|----------|---------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | | | | | | |
| 1 期首材料たな卸高 | | 115,772 | | | 101,201 | | |
| 2 当期材料仕入高 | | 4,636,200 | | | 4,069,816 | | |
| 合計 | | 4,751,972 | | | 4,171,017 | | |
| 3 期末材料たな卸高 | | 101,201 | 4,650,771 | 89.2 | 87,793 | 4,083,223 | 87.8 |
| II 労務費 | | | 223,992 | 4.3 | | 221,560 | 4.8 |
| III 経費 | | | 341,103 | 6.5 | | 344,347 | 7.4 |
| 当期製品総製造費用 | | | 5,215,867 | 100.0 | | 4,649,131 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | | | 25,953 | | | 25,797 | |
| 当期製品製造原価 | | | 5,189,914 | | | 4,623,333 | |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,975,062 | 3,975,062 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,975,062 | 3,975,062 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,058,146 | 3,058,146 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,058,146 | 3,058,146 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,058,146 | 3,058,146 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,058,146 | 3,058,146 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 228,350 | 228,350 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 228,350 | 228,350 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,140,000 | 1,640,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △500,000 | △500,000 |
| 当期変動額合計 | △500,000 | △500,000 |
| 当期末残高 | 1,640,000 | 1,140,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △211,363 | 10,929 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,142 | — |
| 当期純損失(△) | △204,563 | △1,095,509 |
| 別途積立金の取崩 | 500,000 | 500,000 |
| 当期変動額合計 | 222,293 | △595,509 |
| 当期末残高 | 10,929 | △584,580 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,156,986 | 1,879,279 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,142 | — |
| 当期純損失(△) | △204,563 | △1,095,509 |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | △277,706 | △1,095,509 |
| 当期末残高 | 1,879,279 | 783,769 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △8,863 | △9,921 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,058 | △675 |
| 当期変動額合計 | △1,058 | △675 |
| 当期末残高 | △9,921 | △10,596 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,181,331 | 8,902,566 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,142 | — |
| 当期純損失(△) | △204,563 | △1,095,509 |
| 自己株式の取得 | △1,058 | △675 |
| 当期変動額合計 | △278,765 | △1,096,184 |
| 当期末残高 | 8,902,566 | 7,806,381 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 130,836 | 65,490 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △65,346 | △32,592 |
| 当期変動額合計 | △65,346 | △32,592 |
| 当期末残高 | 65,490 | 32,898 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △930,964 | △930,964 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △930,964 | △930,964 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △800,127 | △865,474 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △65,346 | △32,592 |
| 当期変動額合計 | △65,346 | △32,592 |
| 当期末残高 | △865,474 | △898,066 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,381,204 | 8,037,092 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,142 | — |
| 当期純損失(△) | △204,563 | △1,095,509 |
| 自己株式の取得 | △1,058 | △675 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △65,346 | △32,592 |
| 当期変動額合計 | △344,111 | △1,128,776 |
| 当期末残高 | 8,037,092 | 6,908,315 |

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失() | 149,744 | 1,000,787 |
| 減価償却費 | 461,970 | 344,701 |
| 減損損失 | 205,921 | 600,270 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | 86,491 | 4,680 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 80 | 68,920 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 153,156 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,737 | 13,613 |
| 支払利息 | 23,945 | 27,896 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 78,375 | 52,710 |
| その他の損益(は益) | 22,555 | 14,065 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11,047 | 9,487 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 14,894 | 16,431 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 26,115 | 82,523 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 38,132 | 6,823 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 215,141 | 88,913 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 81,056 | 66,445 |
| 小計 | 422,493 | 134,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,290 | 7,109 |
| その他の収入 | 184,092 | 184,570 |
| 利息の支払額 | 24,977 | 27,521 |
| その他の支出 | 212,578 | 204,867 |
| 法人税等の支払額 | 37,494 | 37,247 |
| 法人税等の還付額 | 1,044 | 1,023 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 339,870 | 57,374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 609,909 | 197,627 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 110,350 | 1,238 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,575 | 1,655 |
| 差入保証金の差入による支出 | 42,410 | 5,000 |
| 差入保証金の回収による収入 | 52,538 | 154,082 |
| その他の支出 | 8,200 | 1,779 |
| その他の収入 | 39,067 | 158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 456,988 | 47,270 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 445,000 | 440,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,058 | 675 |
| その他の支出 | - | 7,776 |
| 配当金の支払額 | 73,390 | 153 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 80,551 | 51,395 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 36,567 | 61,498 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,857,511 | 2,820,944 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,820,944 | 1 2,882,443 |

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

| 項目 | 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>———</p> |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> |

(7) 【重要な会計方針の変更】

| <p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> |

【会計処理の変更】

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が539千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,063千円それぞれ増加しております。</p> | — |

【追加情報】

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,509千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が38,886千円それぞれ増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度は、平成18年6月28日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額を計上してはいたしましたが、支給額の確定に伴い当会計期間に32,300千円の目的取崩と辞退による特別利益への戻入49,356千円を実施し、残高71,500千円については固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | — |

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第54期 (平成20年3月31日) | 第55期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|---|----|-----------|----|-----------|---|-----------|
| <p>※1 担保提供資産 下記の資産を長期借入金 920,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金 280,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,914</td> </tr> </table> <p>※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △697,135千円</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | 建物 | 173,586千円 | 土地 | 1,332,328 | 計 | 1,505,914 | <p>※1 担保提供資産 下記の資産を長期借入金1,040,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,351</td> </tr> </table> <p>※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △605,734千円</p> <p>※3 同左</p> | 建物 | 154,023千円 | 土地 | 1,332,328 | 計 | 1,486,351 |
| 建物 | 173,586千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,332,328 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,505,914 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 154,023千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,332,328 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,486,351 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|--|-------|-----------------------|--------------|---|-------|-----------------------|--------------|
| ※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 498千円 機械及び装置 151 器具及び備品 14,549 その他 6,980 <hr/> 計 22,179 | | | | ※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,882千円 構築物 1,258 機械及び装置 395 器具及び備品 4,234 その他 31,178 <hr/> 計 53,948 | | | |
| ※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | | ※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| 兵庫県 尼崎市他 | 事業用資産 | 建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等 | 205,921 | 兵庫県 宝塚市他 | 事業用資産 | 建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等 | 600,270 |
| 当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(205,921千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店205,921千円(内建物92,983千円、構築物8,041千円、機械及び装置4,190千円、器具及び備品26,287千円及びその他74,419千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。 | | | | 当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600,270千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店600,270千円(内建物413,023千円、構築物21,294千円、機械及び装置7,565千円、器具及び備品105,071千円及びその他53,315千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。 | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,645,584 | — | — | 14,645,584 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 16,985 | 2,200 | — | 19,185 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,142 | 5.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第55期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,645,584 | — | — | 14,645,584 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 19,185 | 1,800 | — | 20,985 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,820,944千円 | 現金及び預金勘定 2,882,443千円 |
| 現金及び現金同等物 2,820,944 | 現金及び現金同等物 2,882,443 |

(リース取引関係)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|---------|-----------|--|---------|--|--------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|----------|---------|----------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,008,575</td> <td>312,791</td> <td>695,783</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 1,008,575 | 312,791 | 695,783 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>829,920</td> <td>325,177</td> <td>16,916</td> <td>487,826</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 829,920 | 325,177 | 16,916 | 487,826 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,008,575 | 312,791 | 695,783 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 829,920 | 325,177 | 16,916 | 487,826 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算出しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,688</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 189,030千円 | 1年超 | 517,657 | 計 | 706,688 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>160,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,726</td> </tr> <tr> <td>リース減損勘定残高</td> <td>16,916千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 160,404千円 | 1年超 | 341,322 | 計 | 501,726 | リース減損勘定残高 | 16,916千円 | | | | |
| 1年以内 | 189,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 517,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 706,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 160,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 341,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 501,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース減損勘定残高 | 16,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算出しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,457千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,818千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 182,738千円 | 減価償却費相当額 | 170,499千円 | 支払利息相当額 | 17,457千円 | 減損損失 | 8,818千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,145千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16,916千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 192,495千円 | 減価償却費相当額 | 177,189千円 | 支払利息相当額 | 19,145千円 | 減損損失 | 16,916千円 | | |
| 支払リース料 | 182,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 170,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 17,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 8,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 192,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 177,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 19,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 16,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第54期 (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------|----|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 58,984 | 161,645 | 102,661 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 9,000 |

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

第55期 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------|----|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 58,923 | 106,623 | 47,699 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 9,000 |

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

(持分法損益等)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【関連当事者情報】

第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|--------|--------------|-------------|-------------------|-----------|-------------|---------|------------------|--------------------|---------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | エフ・アール興産(株) | 大阪府大東市 | 50,000 | 食料品・飲料酒類の販売 | 所有・直接100 | 兼任4 | 食料品・飲料酒類の仕入 | 仕入れ事務代行 | 747,543 1,479 | 立替金 未収入金 買掛金 | 37 236 68,379 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|--------|--------------|-------------|-------------------|-----------|---------|----------------|-------------|---------------|
| 子会社 | エフ・アール興産(株) | 大阪府大東市 | 50,000 | 食料品・飲料酒類の販売 | 所有・直接100 | 役員兼任4人 | 仕入れ事務代行 | 704,543 939 | 未収入金 買掛金 | 236 56,251 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第54期 (平成20年3月31日) | | 第55期 (平成21年3月31日) | |
|----------------------|---|----------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 長期未払金 32,270千円 | | 長期未払金 30,278千円 |
| | 未払事業税及び未払事業所税 14,857 | | 未払事業税及び未払事業所税 13,912 |
| | 借地権償却 1,492 | | 借地権償却 1,660 |
| | ギフト券未使用 2,133 | | ギフト券未使用 621 |
| | その他有価証券評価損 4,612 | | その他有価証券評価損 4,612 |
| | ゴルフ会員権評価損 19,633 | | ゴルフ会員権評価損 21,139 |
| | 貸倒引当金 69 | | 貸倒引当金 28,119 |
| | 減損損失 186,402 | | 減損損失 334,042 |
| | 店舗閉鎖損失引当金 3,980 | | 店舗閉鎖損失引当金 2,075 |
| | 土地評価損 105,359 | | 土地評価損 105,359 |
| | 欠損金 446,074 | | 欠損金 674,301 |
| | 繰延税金資産小計 816,887 | | 繰延税金資産小計 1,216,123 |
| | 評価性引当額 Δ 754,239 | | 評価性引当額 Δ 1,216,123 |
| | 繰延税金資産合計 62,648 | | 繰延税金資産合計 — |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | ギフト券未使用原価 691 | | ギフト券未使用原価 — |
| | その他有価証券評価差額金 41,783 | | その他有価証券評価差額金 14,801 |
| | 繰延税金負債小計 42,474 | | 繰延税金負債小計 14,801 |
| | 繰延税金資産の純額 20,173 | | 繰延税金負債の純額 14,801 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 |

(退職給付関係)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|--|--------|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしていましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,610,379千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,756,556千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,853,823千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,205,781千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金 1,855千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 120,610,379千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 106,756,556千円 | 差引額 | 13,853,823千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしていましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.00%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金 1,752千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 111,833,708千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 118,217,503千円 | 差引額 | △6,383,794千円 |
| 年金資産の額 | 120,610,379千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 106,756,556千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 13,853,823千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 111,833,708千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 118,217,503千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △6,383,794千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当事業年度の退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(企業結合等関係)

| 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 549.49円 | 472.38円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 13.98円 | 74.90円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純損失(△) | △204,563千円 | △1,095,509千円 |
| 普通株式に係る当期純損失(△) | △204,563千円 | △1,095,509千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 | 一千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 14,627,445株 | 14,625,737株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別売上高

| 部門 | 54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 増減 | |
|-----------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| ファミリーレストラン フレンドリー | 5,630,492 | 34.9 | 5,201,568 | 35.9 | △ 428,924 | △ 7.6 |
| 産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい | 4,486,159 | 27.8 | 4,642,064 | 32.1 | 155,905 | 3.5 |
| 和み料理と味わいの酒 土筆んぼう | 2,396,070 | 14.9 | 2,231,082 | 15.4 | △ 164,987 | △ 6.9 |
| 団欒れすとらん ボンズ | 3,203,114 | 19.9 | 2,088,925 | 14.4 | △ 1,114,189 | △ 34.8 |
| しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋 | 212,452 | 1.3 | 171,121 | 1.2 | △ 41,330 | △ 19.5 |
| ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と | 137,139 | 0.8 | 111,651 | 0.8 | △ 25,487 | △ 18.6 |
| ギンガムキッチン | 64,665 | 0.4 | 24,464 | 0.2 | △ 40,200 | △ 62.2 |
| 合計 | 16,130,094 | 100.0 | 14,470,879 | 100.0 | △ 1,659,215 | △ 10.3 |

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 中井 豊人 (現 社長室付)

退任予定取締役

専務取締役 吉村 哲行